

所属	心理学研究科 現代心理学専攻 修士課程	修了年度	2023 年度
氏名	大隣 和人	指導教員 (主査)	大嶋 玲未

論文題目	障害のある従業員のテレワーク勤務が離職意思に及ぼす影響 ——職務特性とソーシャルサポートの調整効果に着目して——
------	---

本文概要	
<p>【問題・目的】 企業で働く障害者の数は増加を続けている(厚生労働省, 2022)。しかし障害者職業総合センター(2017)によると、一般企業での障害者の1年以上の職場定着割合は60%未満であり職場定着が重要な課題である。一方で新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う出勤抑制の方策としてテレワークが推進されたこと等により、従業員には同僚とのやりとりが減った(50.0%)、上司とのやりとりが減った(45.2%)等、従業員の認知の変化に対する弊害がある(パーソル総合研究所, 2020)。こうした影響は障害のある従業員においても同様であり、テレワークによって障害のある従業員の離職意思にどのような影響があるのか、さらにどのような職場づくりが離職意思低下を抑制するかを検討することは重要な課題である。以上の問題意識を踏まえて本研究では、(1)障害種別(身体障害、知的障害、精神障害、発達障害)ごとに、テレワーク勤務が障害のある従業員の離職意思に及ぼす影響を探索的に検討すること、(2)どのような職場づくりが(1)の関係性を調整するかに関して、(1)における職務特性、ソーシャルサポート(以下、SS)の調整効果を探索的に検討することを目的とする。</p> <p>【方法】 調査対象者 1)一般企業で働く障害者雇用で採用される従業員 183 名。2)調査時期 2023 年 7 月。3)調査内容 Web アンケート調査。4)調査項目 ①離職意思(過去1年でテレワーク比率が最も高かった時点(以下、最大)と現在 山本(2009)の3項目 ②SS 小牧他(1993)の15項目 ③職務特性 Hackman(1980)のJDSの質問項目のうち15項目 ④ワーク・エンゲイジメント Schaufeli & Bakker (2003)の3項目 ⑤職業生活における幸福実感 井上他(2022)の5項目 ⑥ワーク・ライフ・バランス 独自項目1項目 ⑦孤独感(最大と現在) 五十嵐(2019)の孤独感尺度短縮版の3項目 ⑧テレワーク比率 池田他(2021)を参考に業務においてテレワークが占める割合(%)を0—100%の10%刻みで、最大と現在の2時点で求めた。⑧フェイス項目(性別、障害種別、勤続年数、職種他)</p> <p>【結果・考察】 (1)の検証のため、テレワーク適用の有無(最大)(実施群・未実施群)を独立変数、離職意思(最大)を従属変数とした1要因分散分析を行った結果、テレワーク2群間の離職意思に差はみられなかった($F(1,98) = 1.41, n.s.$)。障害種別ごとに検討を行ったところ、知的障害では有意差が確認され($F(1,10) = 5.83, p = .04$)、テレワーク実施群で離職意思が高かった。身体障害では差が有意傾向であり($F(1,26) = 4.08, p = .05$)、テレワーク未実施群で離職意思が高かった。(2)の検証を行った結果、職務特性の調整効果については有意でなかった。しかし、テレワーク適用の有無(最大)(実施群・未実施群)、SS(全体)高低を独立変数とし、離職意思(最大)を従属変数とした2要因分散分析をサポート源(上司・同僚・サポートスタッフ)ごとに行った結果、SS 上司(評価的)($F(1,96) = 3.46, p = .07$)、SS サポート(全体)($F(1,67) = 4.65, p = .04$)、SS サポート(情動的)($F(1,68) = 5.40, p = .02$)、SS サポート(道具的)($F(1,68) = 3.11, p = .08$)、SS サポート(評価的)($F(1,68) = 3.36, p = .07$)で交互作用が有意、または有意傾向であった。単純主効果の結果、いずれも未実施群においてSS低群の離職意思がSS高群より高かった。目的(1)でテレワーク適用の有無により離職意思得点に有意差が見られなかった理由として、これからの理想の働き方として在宅勤務で働けることを上げた人が約半数(50.1%)に上っているといった調査(パーソル総合研究所, 2020)からも、障害のある従業員でも必ずしもテレワークをネガティブには捉えていない可能性がある。ただし、知的障害ではネガティブに機能したため配慮が必要である。目的(2)のSSの交互作用及び単純主効果の結果は、対面サポートのほうが非言語コミュニケーションによって相手の感情や意図を正確に理解するために、また、相手との信頼関係を構築するために有効である(吉良, 2020)といった知見と関連づけられる。ナチュラルサポートをはじめとしたSSの効果が確認されたことと合わせて、条件の組み合わせの効果が確認されたことに本研究の意義があると考えられ、定着管理の施策に繋げていくことが望まれる。</p>	